

準備金を積み立て、取り崩す場合の記載例(令和5年分)

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

申請年月日を記入する。
※別記様式第3号、第5号と同じ日付

令和 6年 2月 1日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名と一致する。
※別記様式第3号、第5号と同じ住所、氏名

住所又は所在地 ××県〇〇市△〇町3-45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 北陸 太郎

該当力所を○印で囲む。

租税特別措置法 < 第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人) > に規定する農業経営基盤強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和5年分

積み立てを行う年を記入する。
※法人の場合は、「令和5事業年度」と記入する。

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

準備金として積み立てる金額を記入する。別記様式第5号の令4年の「10」と一致する。

2,800,000 円

<添付資料>

- ① 農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書 (別記様式第5号)
- ② 交付決定通知書等の写し
- ③ 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書(または青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書)
- ④ 貸借対照表等の財務諸表(前年の確定申告書の控用の写し(2年目以降の申請の場合に必要))

※記入の必要はありません。

※証明書番号
※証明年月日

農用地等を取得した場合の証明申請書

申請年月日を記入する。
※別紙様式第1号、第5号と同じ日付

令和 6年 2月 1日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名と一致する。
※別記様式第1号、第5号と同じ住所、氏名

住所又は所在地 ××県〇〇市△〇町3-45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 北 陸 太 郎

該当する部分を○で囲う。

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人) / 第61条の3第1項(法人) > に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和5年分

積立てを行う年を記入する。
※法人の場合は、「令和5事業年度」と記入。

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

700,000 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

別記様式第5号の令5年の「13」と一致する。

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として積 み立てられなかった 交付金等の金額
1	パイプハウス	1棟	令和5年3月10日	2,000,000 円	2,000,000 円	0 円
2	コンバイン	1台	令和5年8月2日	4,700,000 円	4,000,000 円	700,000 円
3						

それぞれが別記様式第5号の令5年
取得予定の「1」、「2」と一致する。

それぞれが別記様式第
5号の令5年取得予定
の「3」と一致する。

合計額が別記様式
第5号の令5年の
「12」と一致する。

合計額が別記様式
第5号の令5年の
「13」と一致する。

<添付資料>
取得した固定資産の領収書等(固定
資産の種類、取得金額、取得日の
確認できるもの)

※証明書番号
※証明年月日

※記入の必要はありません。

別記様式第1号、3号の申請年月日と一致する。

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

別記様式第1号、3号の「記の1. 適用を受けようとする年分等」の記載と一致する。

提出年月日：令和 6年 2月 1日
 適用を受けようとする年分等：令和5年分
 (令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：××県〇〇市△△町3-45

電話番号：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名 北陸 太郎

個人の場合は記入しなくて良い。
 ※法人の場合は事業年度の期間を記載する。

氏名、住所は別記様式第1号、第3号及び確定申告書と一致する。

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

- 地域計画の農業を担う者
- 人・農地プランの中心経営体

地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)：〇〇市(△△地区)

農業を担う者又は、中心経営体として位置づけられている地域計画等の市町村名と地区名を記載する。

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	パイプハウス	コンバイン	農用地(田)	<農用地の場合> 農業経営改善計画書の目標の増加面積の範囲内であること。 <農業用機械の場合> 農業経営改善計画書に記載されており、目標の台数の範囲内であること。
数量(面積、台数等)	2	1棟	1台	0.3ha	
所要額(円)	3	2,000,000	4,700,000	5,500,000	所要額「3」の合計額と一致する。また、取得計画を超えた積立では出来ない。
取得予定年	4	令5年	令5年	令6年	
変更の理由	5	農業経営改善計画認定書の有効期間内であること。			
合計所要額(円)	6				12,200,000

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額		期末準備金残高
					準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	
7	8	9	10	11	12	13	14
令3年	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
令4年	3,000,000	3,500,000	3,000,000	0	0	0	6,000,000
令5年	6,000,000	3,500,000	2,800,000	6,000,000	6,000,000	700,000	2,800,000

積立初年は「0円」を記入する。

前年に記入した計画書兼実績報告書の金額を記入する。

R4確定申告書の準備金の積立額を記入する。

R4確定申告書の準備金の取崩額を記入する。

当該年の「8」+「10」-「11」の額を記入する。実績は確定申告書と一致する。

前年から繰越した準備金。前年の「14」の金額と一致する。

R5年交付決定額を記入する。(当該年の「10」+「13」以上)

当該年の「9」のうち、準備金として積立をする額を記入する。

前年まで積み立てた準備金(当該年の「8」のうち、取崩額を記入する。

当該年の「11」のうち、農用地等の取得に充てた金額を記入する。

当該年の交付金受領額「9」のうち、準備金として積立をせず、当該年の農用地等の取得に直接充てた金額を記入する。

提出する年の前年までの最大5年分の実績と提出する年の積立状況を記入する。

添付資料となっている認定書・改善計画書例

農業経営改善計画認定書

北 陸 太 郎 様

あなたから31年4月1日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（第13条第1項）の規定により、適当であると認定します。

××市長 △△△△ (印)
 認定番号 : ○○ — ○○○ 号
 認定日 : 31年 4月15日
 認定の有効期間 : 36年 4月14日まで
 (令和6年)

有効期間を確認

農業経営改善計画認定申請書

平成31年4月1日

〇〇市長 △△△△ 殿

申請者住所 ××県〇〇市△町1-23
 氏名 北 陸 太 郎 印
 昭和〇〇年〇月〇日 (〇〇歳)
 〈 法人設立年月日 年 月 日 〉

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画						
①目標とする営農類型		水稻+施設園芸				
②経営改善の方向の概要		家族経営で水稻を主体に、施設園芸との複合経営、米の加工品の販売により経営安定を目指す。				
③農業経営の規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現 状		目 標 (36年)		
		作付面積飼養頭数	生 産 量	作付面積飼養頭数	生 産 量	
	水稻	180 a	9,000 kg	400 a	18,000 kg	
	大麦	60 a	1,200 kg	100 a	2,000 kg	
	施設園芸(トマト)	10 a		30 a		
	農作業受託	300 a		600 a		
	経営面積合計	550 a		1130 a		
	区分	地目	所在地(市町村名)	現 状	目 標 (36年)	
	所有地	田	〇〇市〇△町	60 a	100 a	
		畑				
借入地	田	〇〇市〇△町	180 a	400 a		
	畑	〇〇市〇△町	10 a	30 a		
特定作業受託	作目	作 業	現 状	目 標 (36年)		
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
作業受託	作 目	作 業	現 状	目 標 (36年)		
			耕起・代かき	100 a	200 a	
			田植え	100 a	200 a	
			収穫	100 a	200 a	
			単 純 計	300 a	600 a	
		換 算 後	100 a	200 a		
その他関連・附帯事業	事 業 名	内 容	現 状	目 標 (36年)		
	農産物加工	モチ	加工委託 1t	加工委託 1t		
④生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	型式、性能、規模等及びその台数				
		現 状		目 標 (36年)		
		トラクター	30 ps	1 台	30 ps	1 台
		田植機	6 条	1 台	6 条	1 台
		コンバイン	4 条	1 台	5 条	1 台
	格納庫	100 m ²	1 棟	100 m ²	1 棟	
パイプハウス	210 m ²	1 棟	210 m ²	2 棟		
農用地の利用条件	現 状		目 標 (36年)			
30a区画中心		50a以上の区画を中心に連担化を進め、2~3団地に集約する。				
作目別合理化の方向	作目・部門名	現 状		目 標 (36年)		
	水稻	追肥・穂肥計3回		施肥作業の省力化、経費の削減		
施設園芸		水耕栽培の導入				

目標の拡大面積を確認

機械・施設名及び目標台数を確認